

令和6年3月29日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 川森 大輔
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 佐藤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2022年度日中活動系障害福祉サービスの経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2022年度の日中活動系障害福祉サービスの経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r5/>

リサーチレポートの概要

- 生活介護の経営状況
 - ✓ 人件費率、経費率ともに上昇し、サービス活動増減差額比率が低下
 - ✓ 赤字事業所は利用率と利用者単価が低く、従事者1人当たりサービス活動収益が低い
- 就労移行支援の経営状況
 - ✓ 利用者単価の上昇により増収するも、経費率が上昇し、サービス活動増減差額比率は横ばい
- 就労継続支援A型の経営状況
 - ✓ 利用者単価は上昇するも、利用率の低下により減収し、サービス活動増減差額比率が低下
 - ✓ 赤字事業所は従事者1人当たりサービス活動収益が低く、収益面に課題
- 就労継続支援B型の経営状況
 - ✓ 利用者単価の上昇により増収するも、人件費率の上昇によりサービス活動増減差額比率が低下
 - ✓ 平均工賃月額による報酬体系においては、黒字事業所は平均工賃月額が高い

以上